

CF₄

CHF₃

CH₂F₂

SF₆

C₂F₆

NF₃

ClF₃

C₄F₈

C₃F₈

SF₆

SiF₄

IF₅

WF₆

LiPF₆

第99期 事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成18年3月31日

関東電化工業株式会社

ごあいさつ



代表取締役社長
富田芳男

Contents

ごあいさつ	1
トップインタビュー	3
企業集団の状況	5
連結財務ハイライト	6
セグメント別営業概況(連結)	7
基礎化学品事業部門	
精密化学品事業部門	
その他事業部門	
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
関東電化工業 会社概要	13
役員／株式の状況	14

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当連結グループ第99期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業の概況と決算についてご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、期前半はIT・デジタル関連製品の生産調整等一部不安定な要素が見られたものの、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復基調をたどりました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画

に従い、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、渋川工場ソーダ電解事業から撤退するなど低採算事業の再構築を着実に実行いたしました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発・上市にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、基礎化学品事業部門は事業再構築により減少したものの、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、販売価格の低下を上回る販売数量の伸展により増加したため、387億35百万円と前期に比べ39億7百万円、11.2%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、44億30百万円と前期に比べ 15億19百万円、52.2%増加しました。一方、当期純利益は、渋川工場ソーダ電解事業撤退に伴う「事業再構築に伴う損失」13億94百万円および水島工場基礎化学品事業の「減損損失」23億53百万円を特別損失に計上したため、△90百万円と前期に比べ 15億69百万円の減少となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどると期待されるものの、原燃料価格高騰や金利動向など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このようななか、当連結グループは、中期経営計画に従い、安定した高収益企業を目指して、コア事業であるフッ素系事業に経営資源を重点的に投入するとともに、

低採算事業の収益改善を進めてまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。同時に、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンにより事業環境を改善するとともに、人材の育成や現場力の強化により、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

また、当連結グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

トップインタビュー



Q 平成17年度の業績は、前年度に比べて、どのような内容でしたか。

A 売上高は、基礎化学品事業部門は事業再構築のために減少しましたが、精密化学品事業部門は増加しました。これは、半導体・液晶関連産業の需要拡大を受けて、三フッ化窒素、六フッ化タングステン等のフッ素系製品の販売数量が伸びたからです。また、高性能エッチングガスであるヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、電解液の添加剤であるフルオロエチレンカーボネートを昨年10月に上市しました。これらにより、経常利益も増加しました。しかしながら、最終利益は、渋川工場ソーダ電解事業撤退に伴う除却損および水島工場基礎化学品事業の減損損失を特別損失に計上したため赤字となりました。これは、事業再構築を進めた結果でもあります。

Q 平成18年度は中期経営計画の最終年度ですが、業績の見通しを聞かせてください。

A 平成18年度は、半導体・液晶産業の生産が好調に推移するものと予想され、フッ素系製品の販売数量は増加すると推定しています。これに対応するため、当社は、フッ酸電解能力等の生産能力を増強していきます。平成18年度は、フッ素系製品の売上増によって、連結ベースの売上高は、415億円を見込んでいます。基礎化学品事業の収益は改善しますが、設備増強に伴う減価償却費は増加します。このため、経常利益は53億円、当期純利益は28億円を見込んでおります。以上のとおり、平成18年度は、中期経営計画の数値目標を超える業績を見込んでおり、これを次期中期経営計画に繋げていきたいと考えています。

Q 新規製品の状況を教えてください。

A 4月に、液晶材料と農薬中間体を上市しました。これらもフッ素を利用した製品です。昨年上市した品目とあわせて、中期経営計画の目標である新規製品売上高比率10%を目指していきたいと考えています。今後も、フッ素を中心に研究開発をし、ニーズを先取りした新規製品を上市してまいります。

Q 次期中期経営計画について教えてください。

A 次期中期経営計画(平成19年度～21年度)については、これから策定に入ります。策定作業は、トップダウンとボトムアップを融合させて、オール関東電化で行っていくつもりです。低採算事業の収益改善、フッ素系製品の拡大、新規製品の開発、これらは、次期中期経営計画でも引き続き重要な課題です。いずれにせよ、次期中期経

営計画は、関東電化の将来を決定するような大変重要なものになるかと思えます。まとも次第、公表してまいります。

Q 3月に公表された内部統制システムについて、その内容を教えてください。

A 「内部統制システム」については、3月に決議し公表しました。これは、営業報告書にも記載しております。当社は業務運営の基本方針として経営理念を定め、また、これを具体的行動に落とし込んだ行動指針を定めています。法令遵守体制は、コンプライアンス全体を統括するコンプライアンス・リスク管理委員会および環境・安全関係の法令を統括するRC推進会議の2つの組織で行っています。また、リスク管理については、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、有事の際には、緊急対策本部が危機管理にあたることにしています。常に社会・経済は変化しています。それにあわせて、内部統制システムも変化していくべきものと考えております。

Q 買収防衛策の内容は、どのようなものですか。

A 当社は上場企業である以上、大規模買付者からの当社株券の買付行為、要するにTOBがあった場合、それに応ずるか否かは、最終的には株主の皆様が判断すべきものと考えております。しかしながら、現状では、実際にTOBが行われた場合、少ない情報と限られた時間のなかで、株主の皆様にその判断が求められております。そこで、大規模買付ルールを定めて、大規模買付者は何者なのか、関東電化の企業価値をどう高めていくのか等、大規模買付に関するさまざまな情報と考える時間を、株主の皆様に提供していく仕組みを作りました。大規模買

付者が、大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は当該大規模買付行為に反対であったとしても、買付行為に反対の意見表明をするのみで、原則として、対抗策はとりません。

Q 最後に、株主、投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 平成18年度は第6次中期経営計画の最終年度であり、この計画の目標達成に向け、さらには、それ以上の目標を立て、全社一丸となり、努力してまいります。また、変化の激しい社会・経済に対応できるように内部統制システムを整備してまいります。株主、投資家の皆様には、今後も、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アナリスト向けIR説明会の開催

平成18年1月24日、当社の広報活動の積極化のために、IR会社説明会を、初めて開催いたしました。当日は、証券アナリストの方々が出席され、富田社長から会社概要、中期経営計画・業績動向、研究開発状況を説明しました。今後は、年2回の決算毎に決算説明会を開催し、IRの充実してまいります。また、その内容はホームページに掲載いたします。



企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当グループの事業系統図

●基礎化学品事業

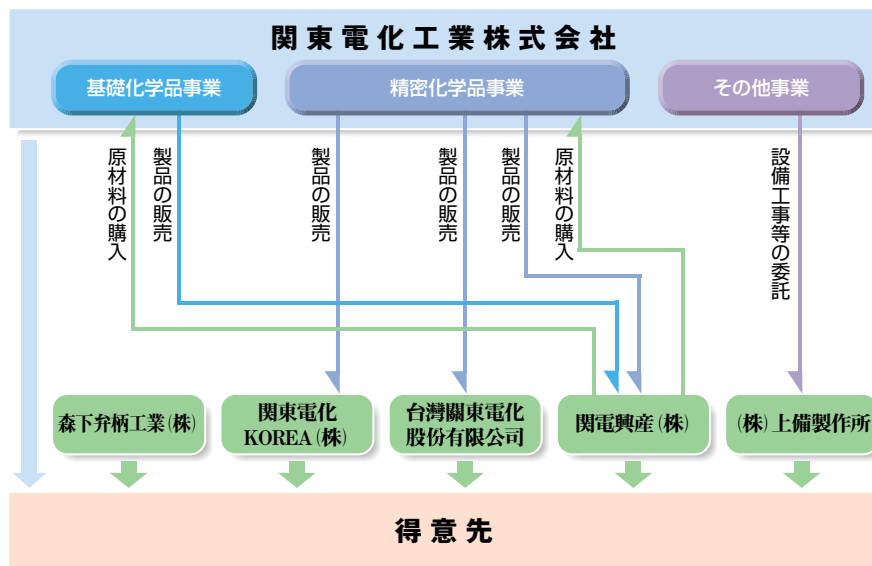
当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

●精密化学品事業

当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。関東電化KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。また、台湾関東電化股份有限公司は、台湾で当社製品を販売しております。森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

●その他事業

(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。



連結対象会社

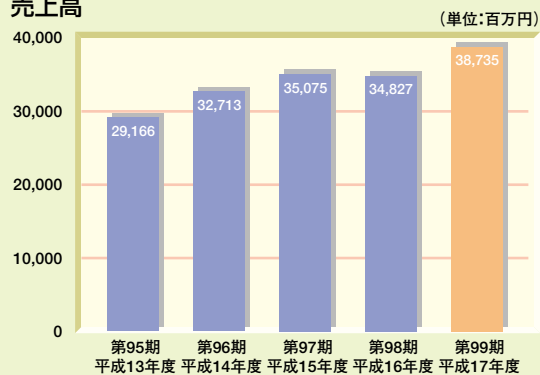
会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
関電興産株式会社	10百万円	100.0%	化学工業薬品の販売
株式会社上備製作所	120百万円	49.4%	化学工業用設備の製作販売
森下弁柄工業株式会社	27百万円	52.9%	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA株式会社	200百万ウォン	90.0%	フッ素化合物の販売
台湾関東電化股份有限公司	7百万NTドル	100.0%	フッ素化合物の販売

連結財務ハイライト

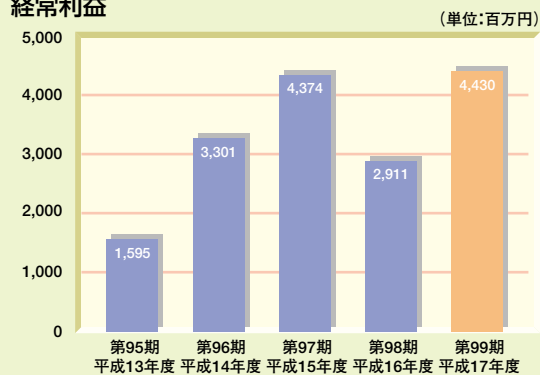
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高(百万円)	29,166	32,713	35,075	34,827	38,735
経常利益(百万円)	1,595	3,301	4,374	2,911	4,430
当期純利益(百万円)	460	1,201	2,193	1,478	△90
1株当たりの当期純利益	8円06銭	20円39銭	37円63銭	25円13銭	△2円21銭
総資産(百万円)	43,155	42,322	45,583	46,724	50,326

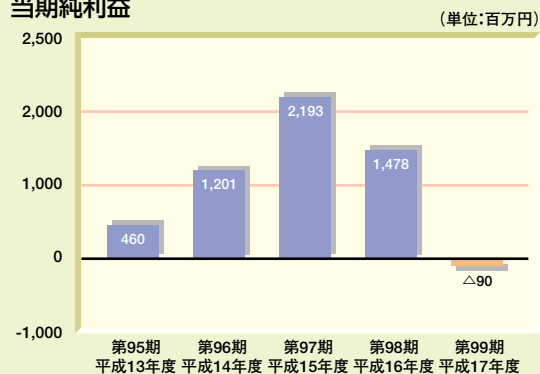
売上高



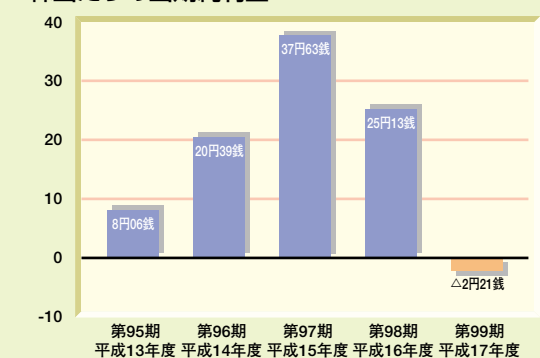
経常利益



当期純利益



1株当たりの当期純利益



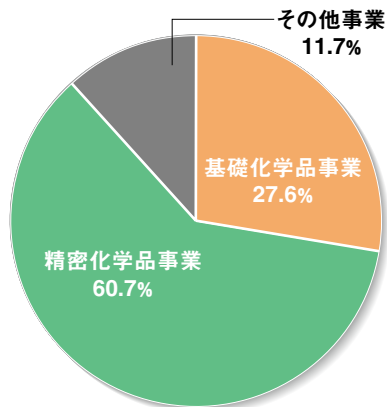
セグメント別営業概況（連結）

基礎化学品事業部門

無機製品

か性ソーダは、原燃料価格高騰による値上げを実施したものの、渋川工場事業再構築により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。また、その他無機製品では、塩酸、塩化アルミニウムも同様に販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。

セグメント別売上高比
(平成17年度)



有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、原燃料価格高騰に伴い販売価格を修正したため前期に比べ増収となりましたが、パークロールエチレンは、8月に渋川工場での生産を停止したため、前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、採算重視の方針で臨んだため販売数量が減少し、前期に比べいずれも若干減収となりました。一方、シクロヘキサン、シクロヘキサノンは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加し、前期に比べいずれも増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、106億85百万円となり、前期に比べ5億53百万円、4.9%の減少となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業利益は、△9億50百万円となり、前期に比べ7億45百万円の増加となりました。

精密化学品事業部門

鉄系製品

キャリアーは、需要の伸び悩みと新規ユーザーの立ち上がり遅れにより、前期に比べ減収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、プラスチック着色剤等が増加したものの、道路用建材、電子部品用仮焼品等が減少したため、前期に比べ減収となりました。

フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、販売価格は低下したものの、用途先である半導体・液晶の生産が好調に推移したため販売数量が大幅に増加し、前期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンも半導体生産の好調を受け、前期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、八フッ化プロパンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、販売数量が増加し、それぞれ前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、電池需要の拡大により、前期に比べ増収となりました。また、新規製品では、高性能エッチングガス ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンおよび電解液の添加剤フルオロエチレンカーボネートを平成17年10月にそれぞれ上市いたしました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、235億200百万円となり、前期に比べ16億83百万円、7.7%の増加となりました。販売数量の増加等により、営業利益は、50億60百万円となり、前期に比べ5億45百万円、12.1%の増加となりました。

その他事業部門

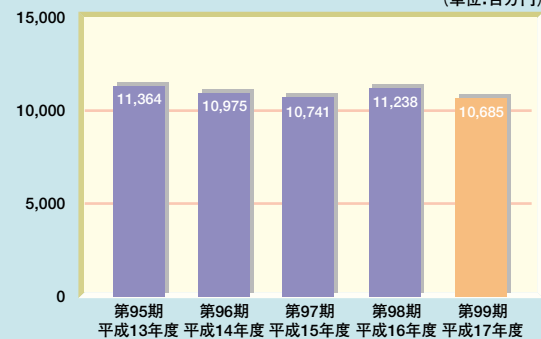
化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が堅調に推移したことを受けて、増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、45億29百万円となり、前期に比べ27億77百万円、158.6%の増加となりました。営業利益は、2億99百万円となり、前期に比べ1億50百万円、100.5%の増加となりました。

●セグメント別売上高の推移

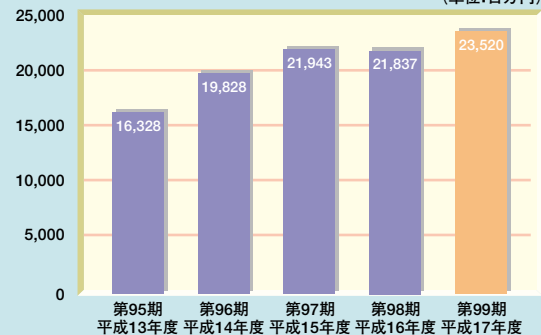
基礎化学品事業部門

(単位:百万円)



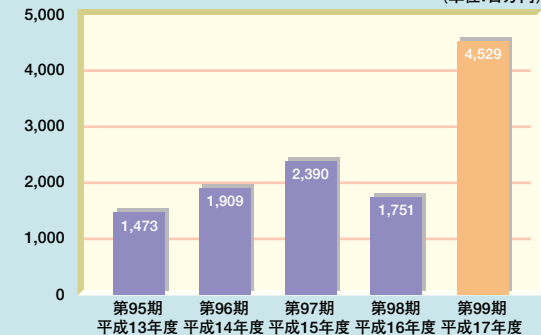
精密化学品事業部門

(単位:百万円)



その他事業部門

(単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	21,373	19,701
現金及び預金	3,584	3,550
受取手形及び売掛金	12,097	10,289
有価証券	49	49
たな卸資産	4,691	4,936
繰延税金資産	415	352
その他	584	552
貸倒引当金	△50	△29
固定資産	28,952	27,023
有形固定資産	18,762	20,273
建物及び構築物	5,385	5,532
機械装置及び運搬具	7,839	9,616
土地	2,101	2,424
建設仮勘定	1,375	971
その他	2,060	1,727
無形固定資産	313	160
投資その他の資産	9,876	6,589
投資有価証券	9,258	5,802
繰延税金資産	191	411
その他	437	387
貸倒引当金	△10	△11
資産合計	50,326	46,724

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	23,400	22,655
支払手形及び買掛金	6,809	6,715
短期借入金	8,234	7,945
1年以内に返済する長期借入金	3,714	4,270
未払法人税等	1,068	449
その他	3,574	3,275
固定負債	11,515	10,387
長期借入金	8,438	7,965
繰延税金負債	537	34
退職給付引当金	1,942	1,907
役員退職慰労引当金	313	319
その他	285	160
負債合計	34,916	33,043
少数株主持分	432	332
(資本の部)		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,525	1,524
利益剰余金	7,332	7,805
その他有価証券評価差額金	3,202	1,177
為替換算調整勘定	87	10
自己株式	△47	△47
資本合計	14,977	13,348
負債、少数株主持分及び資本合計	50,326	46,724

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	38,735	34,827
売上原価	28,296	25,661
売上総利益	10,438	9,165
販売費及び一般管理費	6,185	6,317
営業利益	4,252	2,848
営業外収益	716	472
営業外費用	538	410
経常利益	4,430	2,911
特別利益	48	102
特別損失	4,009	699
税金等調整前当期純利益	469	2,313
法人税、住民税及び事業税	1,223	782
法人税等調整額	△740	11
少数株主利益	77	41
当期純利益又は当期純損失(△)	△90	1,478

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,524	1,524
資本剰余金増加高	0	—
資本剰余金期末残高	1,525	1,524
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,805	6,791
利益剰余金増加高	26	1,478
当期純利益	—	1,478
連結子会社増加による増加高	26	—
利益剰余金減少高	499	463
配当金	371	428
役員賞与	37	35
当期純損失	90	—
利益剰余金期末残高	7,332	7,805

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△144
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	68
V 現金及び現金同等物の増減額	△57
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,481
VII 新規連結に伴う現金・現金同等物の増加額	88
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,513

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	16,528	15,388
現金及び預金	1,955	1,936
受取手形	1,912	1,897
売掛金	8,124	7,150
有価証券	49	49
製品	995	1,091
原材料	839	772
仕掛品	1,440	1,236
貯蔵品	550	536
前払費用	91	52
繰延税金資産	281	242
短期貸付金	—	50
その他	297	382
貸倒引当金	△10	△9
固定資産	27,662	25,987
有形固定資産	18,525	20,145
建物	3,926	3,796
構築物	1,290	1,619
機械及び装置	7,928	9,760
車両及び運搬具	44	51
工具器具及び備品	2,052	1,731
土地	1,903	2,225
建設仮勘定	1,379	960
無形固定資産	304	153
ソフトウェア	299	148
その他	5	5
投資その他の資産	8,832	5,688
投資有価証券	8,323	4,995
関係会社株式	259	216
長期貸付金	21	22
長期前払費用	28	31
繰延税金資産	—	229
その他	209	203
貸倒引当金	△9	△9
資産合計	44,190	41,376

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	19,445	18,817
支払手形	1,099	1,341
買掛金	2,829	2,850
短期借入金	7,262	7,262
1年以内に返済する長期借入金	3,512	4,040
未払金	1,060	976
未払費用	953	910
未払法人税等	864	242
設備関係支払手形	1,832	1,155
その他	30	38
固定負債	10,874	9,816
長期借入金	8,269	7,781
繰延税金負債	493	—
退職給付引当金	1,834	1,809
役員退職慰労引当金	212	226
その他	65	—
負債合計	30,319	28,633
(資本の部)		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524
資本準備金	1,524	1,524
利益剰余金	6,448	7,300
利益準備金	436	436
任意積立金	4,979	4,979
当期末処分利益	1,032	1,884
その他有価証券評価差額金	3,025	1,043
自己株式	△3	△2
資本合計	13,870	12,742
負債・資本合計	44,190	41,376

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	31,975	30,310
売上原価	23,314	22,689
売上総利益	8,661	7,620
販売費及び一般管理費	5,246	5,449
営業利益	3,414	2,170
営業外収益	877	633
受取利息及び受取配当金	116	59
その他	761	574
営業外費用	490	379
支払利息	284	306
その他	206	73
経常利益	3,801	2,424
特別利益	43	102
固定資産売却益	16	—
受取損害保険金	26	76
受取損害補償金	—	25
特別損失	4,062	705
固定資産除却損	254	312
減損損失	2,413	—
事業再構築に伴う損失	1,394	393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△218	1,821
法人税、住民税及び事業税	891	553
法人税等調整額	△662	55
当期純利益又は当期純損失(△)	△446	1,213
前期繰越利益	1,651	873
中間配当額	172	201
当期未処分利益	1,032	1,884

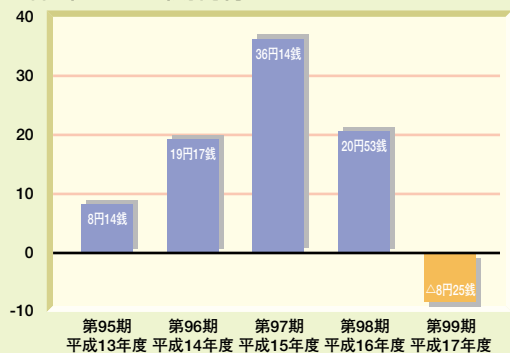
利益処分

(単位:円)

科目	平成18年3月期
当期未処分利益	1,032,080,676
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき4円00銭)	230,144,596
役員賞与金 (うち監査役分)	28,000,000 (1,700,000)
次期繰越利益	773,936,080

(注)平成17年12月8日に172,612,156円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しております。

1株当たりの当期純利益



関東電化工業 会社概要 (平成18年3月31日現在)

- **設 立**：昭和13年9月22日
- **資本金**：2,877,302,500円
- **従業員**：562名(前期末比11名減)

■ 主要な営業品目

基礎化学品事業部門

無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等

有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

精密化学品事業部門

鉄系製品

キャリアー、マグネタイト等

フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、フルオロエチレンカーボネート、排ガス処理装置(エフトール)等

■ 事業所

本 店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

支店、営業所

大阪支店

大阪市北区堂島一丁目1番25号

名古屋営業所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

福岡営業所

福岡市中央区天神一丁目10番17号

工 場

渋川工場

群馬県渋川市渋川1497番地

水島工場

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

研 究 所

機能材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

渋川研究所

群馬県渋川市渋川1497番地

新材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

水島研究所

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)

台湾関東電化股份有限公司(台湾)

役員 (平成18年6月29日現在)

(取締役および監査役)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	富田芳男
取締役専務執行役員	伊藤正明
取締役専務執行役員	安藤秀樹
取締役常務執行役員	山口尚一
取締役常務執行役員	岡野建一
取締役常務執行役員	杉浦清馨
取締役執行役員	成田馨
取締役執行役員	山下史朗
取締役執行役員	川田秋穂
取締役執行役員	高原彦誠
常勤監査役	青木敏彦
常勤監査役	岡野元春
監査役 (社外監査役)	中野克彦
監査役 (社外監査役)	横山誠

(執行役員)

執行役員	小島直樹
執行役員	森崎一男
執行役員	高橋信貴

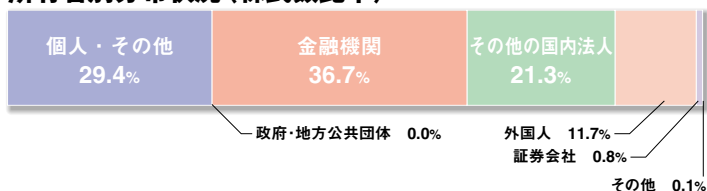
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
当期末株主数	7,180名 (前期末比3,019名減)

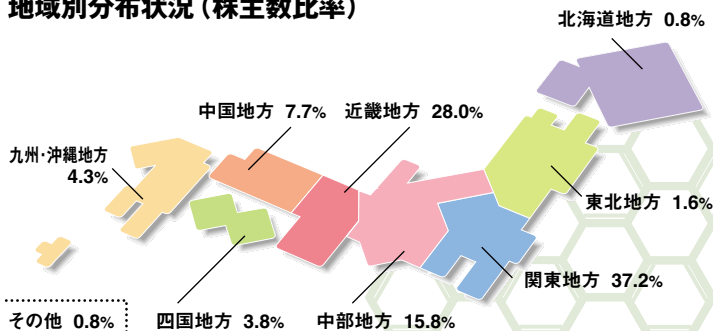
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
朝日生命保険相互会社	3,800	6.60
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,258	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,083	3.62
株式会社群馬銀行	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
株式会社ADEKA	1,098	1.91
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	969	1.68
野村信託銀行株式会社 (投信口)	924	1.61
日新火災海上保険株式会社	911	1.58

所有者別分布状況 (株式数比率)



地域別分布状況 (株主数比率)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kantodenka.co.jp/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(78)2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120(87)2031(24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

CF₄

CHF₃

CH₂F₂

SF₆

C₂F₆

NF₃

ClF₃

C₄F₈

C₃F₈

SF₆

SiF₄

IF₅

WF₆

LiPF₆